

健全化比率DB (桐生市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年	2008(H20)年	2009(H21)年	2010(H22)年	2011(H23)年
			桐生市	桐生市	桐生市	桐生市	桐生市
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	3.57	4.02			
	1-002	実質赤字比率 *	3.73	4.20			
	1-003	早期健全化基準(11.25～15%)	-11.95	-11.96			
	1-004	(参考)公営比率 *	12.50	14.41			
	1-005	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	13.08	15.04			
	1-006	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	16.07	18.44			
	1-007	連結実質赤字比率 *	16.81	19.23			
	1-008	早期健全化基準(16.25～20%)	-16.95	-16.96			
	1-009	実質公債費比率(3ヵ年平均)	11.75	12.54			
	1-010	実質公債費比率 *	12.94	12.83			
	1-011	単年度実質公債費比率(本年度)	13.66	13.49			
	1-012	補正単年度実質公債費比率(本年度)	100.9	101.2			
	1-013	将来負担比率	106.5	106.4			
	1-014	補正将来負担比率	81.8	79.4			
	1-015	修正将来負担比率	86.3	83.5			
	1-016	補正修正将来負担比率	4.40	4.14			
	1-017	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	15.78	15.43			
	1-018	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	13.70	20.25			
	1-019	標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	8.69	15.26			
	1-020	補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	11.79	11.46			
	1-021	人口増減率(5 (本年度)3.31住基人口/5年前3.31住基人口)	-4.66	-4.66			
	1-022	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)	都市Ⅲ-2	都市Ⅲ-2			
	1-023	市町村類型等 (前年度市町村類型等)	3.56	4.02			
	1-024	財政統計研究所 * 実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	16.06	18.43			
	1-025	(切捨処理後の比率) 連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	11.7	12.5			
	1-026	実質公債費比率(3ヵ年平均)	100.8	101.2			
	1-027	将来負担比率	-	-			
	1-028	実質赤字比率	-	-			
	1-029	連結実質赤字	11.7	12.5			
	1-030	総務省 公表比率 実質公債費比率(3ヵ年平均)	100.8	101.2			
		将来負担比率					
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	3.56	4.02		
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-		
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	3.57	4.02		
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	3.73	4.20		
	2-035	早期健全化基準(11.25～15%)		-11.95	-11.96		
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字) A (本年度分)		968,099	1,086,268		
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) B=C+D (本年度分)		27,133,441	27,005,934		
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) C (本年度分)		25,938,368	25,886,570		
	2-039	臨時財政対策債発行可能額 D (本年度分)		1,195,073	1,119,364		
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計	
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1～	一般会計等1	実質収支額	963,724	1,073,128		

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	学校給食共同課	学校給食共同調理場事業特別会計			
2-043		一般会計等2	実質収支額	229	561			
2-044		一般会計等3	会計名	用地先行取得事	用地先行取得事業特別会計			
2-045		一般会計等3	実質収支額	0	0			
2-046		一般会計等4	会計名	住宅新築資金等	住宅新築資金等貸付事業特別会計			
2-047		一般会計等4	実質収支額	0	119			
2-048		一般会計等5	会計名	新里温水プール	新里温水プール事業特別会計			
2-049		一般会計等5	実質収支額	4,146	12,460			
2-050		一般会計等6	会計名					
2-051		一般会計等6	実質収支額					
2-052		一般会計等7	会計名					
2-053		一般会計等7	実質収支額					
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062		一般会計等12	会計名					
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	968,099	1,086,268		
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	16.06	18.43		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	16.07	18.44		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	16.81	19.23		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-16.95	-16.96		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	12.50	14.41		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	13.08	15.04		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	4,359,729	4,979,075		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	27,133,441	27,005,934		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	25,938,368	25,886,570		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	1,195,073	1,119,364		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	968,099	1,086,268	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険事	国民健康保険事業特別会計	
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	-128,270	0	
3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	⑤	②		
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	老人保健事業特	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)		
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	10,420	69,954		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	⑥	②		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	介護保険事業特	介護保険事業特別会計(サービス事業勘定)		

3-093	10	公営事業3	実質収支額	21,069	3,845		
3-094	11	公営事業4	事業区分	⑥	⑤		
3-095	12	公営事業4	会計名	介護保険事業特	老人保健事業特別会計		
3-096	13	公営事業4	実質収支額	1,443	21,830		
3-097	14	公営事業5	事業区分	0	⑤		
3-098	15	公営事業5	会計名		後期高齢者医療事業特別会計		
3-099	16	公営事業5	実質収支額		6,057		
3-100	17	公営事業6	事業区分	0	0		
3-101	18	公営事業6	会計名				
3-102	19	公営事業6	実質収支額				
3-103	20	公営事業7	事業区分	0	0		
3-104	21	公営事業7	会計名				
3-105	22	公営事業7	実質収支額				
3-106	23	公営事業8	事業区分	0	0		
3-107	24	公営事業8	会計名				
3-108	25	公営事業8	実質収支額				
3-109	26	公営事業9	事業区分	0	0		
3-110	27	公営事業9	会計名				
3-111	28	公営事業9	実質収支額				
3-112	29	公営事業10	事業区分	0	0		
3-113	30	公営事業10	会計名				
3-114	31	公営事業10	実質収支額				
3-115	32	公営事業11	事業区分	0	0		
3-116	33	公営事業11	会計名				
3-117	34	公営事業11	実質収支額				
3-118	35	公営事業12	事業区分	0	0		
3-119	36	公営事業12	会計名				
3-120	37	公営事業12	実質収支額				
3-121	38	公営事業13	事業区分	0	0		
3-122	39	公営事業13	会計名				
3-123	40	公営事業13	実質収支額				
3-124	41	法適1	会計名	水道事業会計	水道事業会計		
3-125	42	法適1	資金不足・剰余額	3,388,701	3,705,862		
3-126	43	法適2	会計名	0	0		
3-127	44	法適2	資金不足・剰余額	0	0		
3-128	45	法適3	会計名	0	0		
3-129	46	法適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-130	47	法適4	会計名	0	0		
3-131	48	法適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-132	49	法適5	会計名	0	0		
3-133	50	法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134	51	法適6	会計名	0	0		
3-135	52	法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136	53	法適7	会計名	0	0		
3-137	54	法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138	55	法適8	会計名	0	0		
3-139	56	法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140	57	法適9	会計名	0	0		
3-141	58	法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142	59	法適10	会計名	0	0		
3-143	60	法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	會計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	會計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	會計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	會計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	會計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	會計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	會計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	會計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	會計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	會計名	下水道事業特別	下水道事業特別會計		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	1,093	1,232		
3-164	81	法非適2	會計名	卸売市場事業特	卸売市場事業特別會計		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	65,690	42,853		
3-166	83	法非適3	會計名	簡易水道事業特	簡易水道事業特別會計		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	8,816	2,749		
3-168	85	法非適4	會計名	農業集落排水事	農業集落排水事業特別會計		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	10	0		
3-170	87	法非適5	會計名	発電事業特別会	発電事業特別會計		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	22,658	2,314		
3-172	89	法非適6	會計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	會計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	會計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	會計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	會計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	會計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	會計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	會計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	會計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	會計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	會計名	0	宅地造成事業特別會計		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	36,111		
3-194	111	法非適17	會計名	0	0		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	4,359,729	4,979,075		
4-201	実質公債費比率*		四捨五入	(3カ年平均)	11.74616	12.54395		
4-202	実質公債費比率(総務省)		切捨て	(3カ年平均)	11.7	12.5		
4-203	実質公債費比率1*		四捨五入	(前々年度分)	10.43231	11.86345		
4-204	実質公債費比率2*		四捨五入	(前年度分)	11.86345	12.94272		
4-205	実質公債費比率3*		四捨五入	(本年度分)	12.94272	12.82567		
4-206	補正単年度実質公債費比率*			(本年度分)	13.65696	13.48664		
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑱)		(前々年度分)	2,417,369	2,780,957		
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑱)		(前年度分)	2,780,957	2,957,537		
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑱)		(本年度分)	2,957,537	2,929,390		
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(前々年度分)	27,931,999	27,939,916		
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(前々年度分)	26,402,446	26,622,707		
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(前々年度分)	1,529,553	1,317,209		
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑱		(前々年度分)	4,760,046	4,498,536		
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(前年度分)	27,939,916	27,133,441		
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(前年度分)	26,622,707	25,938,368		
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(前年度分)	1,317,209	1,195,073		
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑱		(前年度分)	4,498,536	4,282,480		
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(本年度分)	27,133,441	27,005,934		
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(本年度分)	25,938,368	25,886,570		
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(本年度分)	1,195,073	1,119,364		
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑱		(本年度分)	4,282,480	4,165,888		
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)		(前々年度分)	5,457,902	5,424,468		
4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額		(前々年度分)				
4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額		(前々年度分)	0	0		
4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債		(前々年度分)	1,334,408	1,456,403		
4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額		(前々年度分)	384,345	377,708		
4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの		(前々年度分)	711	20,914		
4-228		⑦ 一時借入金の利子		(前々年度分)	49	0		
4-229		⑧ 特定財源の額		(前々年度分)				
4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	2,509,001	2,260,373		
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	1,056,048	895,961		
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額		(前々年度分)	1,057,695	1,208,995		
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)		(前々年度分)	91,975	85,657		
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	31,393	33,625		
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	13,934	13,925		
4-236		⑮ 標準税収入額等		(前々年度分)	16,619,347	16,950,671		
4-237		⑯ 普通交付税額		(前々年度分)	9,783,099	9,672,036		
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額		(前々年度分)	1,529,553	1,317,209		
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債		(前々年度分)	0	0		
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0		
4-241			いわゆる五省協定等により、利	(前々年度分)	0	0		
4-242			国営土地改良事業並びに独立	(前々年度分)	0	0		
4-243			地方公務員等共済組合が建設	(前々年度分)	0	0		
4-244			社会福祉法人が施設の建設の	(前々年度分)	0	20,914		
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)		0		

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)		0	
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)	0	0	
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)	711	0	
4-249	前年度分の実質公債	①元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	5,424,468	5,492,790	
4-250	費比率の算定に用い	②積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)			
4-251	た、実質公債費負担	③満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	0	0	
4-252	額等の算出に係る基	④公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	1,456,403	1,352,242	
4-253	礎数値 前年度分	⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	377,708	374,167	
4-254	実質公債費比率	⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	20,914	20,811	
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦一時借入金の利子(前年度分)	0	7	
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧特定財源の額(前年度分)			
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	2,260,373	1,885,705	
4-258	⑱)]*100	⑩事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	895,961	876,095	
4-259		⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	1,208,995	1,396,211	
4-260		⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利(前年度分)	85,657	75,177	
4-261		⑬密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	33,625	35,355	
4-262		⑭密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	13,925	13,937	
4-263		⑮標準税収入額等(前年度分)	16,950,671	16,720,015	
4-264		⑯普通交付税額(前年度分)	9,672,036	9,218,353	
4-265		⑰臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	1,317,209	1,195,073	
4-266		⑱地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	0	0	
4-267		⑥の内訳			
4-268		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	0	
4-269		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	0	0	
4-270		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	0	0	
4-271		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	0	0	
4-272		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	0	20,811	
4-273		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)		0	
4-274		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)		0	
4-275		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	0	0	
4-276		利子補給に係るもの(前年度分)	20,914	0	
4-276	本年度分の実質公債	①元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	5,492,790	5,234,334	
4-277	費比率の算定に用い	②積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)			
4-278	た、実質公債費負担	③満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	0	0	
4-279	額等の算出に係る基	④公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	1,352,242	1,427,720	
4-280	礎数値 本年度分	⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	374,167	412,337	
4-281	実質公債費比率	⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	20,811	20,713	
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦一時借入金の利子(本年度分)	7	174	
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧特定財源の額(本年度分)			
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	1,885,705	1,492,362	
4-285	⑱)]*100	⑩事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	876,095	850,092	
4-286		⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	1,396,211	1,694,330	
4-287		⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利(本年度分)	75,177	75,174	
4-288		⑬密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	35,355	37,635	
4-289		⑭密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	13,937	16,295	
4-290		⑮標準税収入額等(本年度分)	16,720,015	16,428,156	
4-291		⑯普通交付税額(本年度分)	9,218,353	9,458,414	
4-292		⑰臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	1,195,073	1,119,364	
4-293		⑱地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	0	0	
4-294		⑥の内訳			
4-295		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	0	0	
4-296		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	0	0	
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	0	0	

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	0	20,713			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	0	0			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	20,811	0			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	100.885	101.216		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	100.8	101.2		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	106.452	106.432		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	81.806	79.416		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	86.320	83.508		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	74,947,799	73,063,796		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	51,894,673	49,946,123		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	23,053,126	23,117,673		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	27,133,441	27,005,934		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	25,938,368	25,886,570		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	1,195,073	1,119,364		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑰)	(本年度分)	4,282,480	4,165,888		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	22,850,961	22,840,046		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高	41,696,639	40,153,806		
	5-317	に用いた、将来負担	債務負担行為に基づく支出予定額		0	59,400		
	5-318	額等の算出に係る基	公営企業債等繰入見込額		15,056,129	15,390,446		
	5-319	礎数値	組合等負担等見込額		5,082,731	4,695,665		
	5-320	将来負担	退職手当負担見込額		12,928,090	12,522,256		
	5-321	比率=[A-B]/[C-D]	設立法人の負債額等負担見込額	計	184,210	242,223		
	5-322	*100		地方道路公社	0	0		
	5-323			土地開発公社	0	0		
	5-324			第三セクター等	184,210	242,223		
	5-325		連結実質赤字額		0	0		
	5-326		組合等連結実質赤字額負担見込額		0	0		
	5-327		充当可能財源	充当可能基金	1,715,394	1,991,539		
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	12,370,315	10,524,046	
	5-329				うち都市計画税	8,677,559	7,437,199	
	5-330			基準財政需要額算入見込額	37,808,964	37,430,538		
	5-331		A	将来負担額	合計	74,947,799	73,063,796	
	5-332		B	充当可能財源等	合計	51,894,673	49,946,123	
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	23,053,126	23,117,673	
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	4,282,480	4,165,888	
	5-335		C-D	将来負担比率算定の方母の額	合計	22,850,961	22,840,046	
	参考比率	6-336		実質黒字比率(+)又は 実質赤字比率(-)		3.56	4.02	
		6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+)又は 連結実質赤字比率(-)		16.06	18.43	
6-338		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		11.7	12.5		
6-339			将来負担比率		100.8	101.2		
6-340			実質赤字比率	-	-			
6-341		総務省 公表比率	連結実質赤字比率	-	-			
6-342			実質公債費比率(3ヵ年平均)		11.7	12.5		
6-343			将来負担比率		100.8	101.2		
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		2.06	2.30		
6-345		⇒ 歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		9.30	10.52		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		6.31	6.19			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		49.17	48.85			

6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	3.07	3.43		
6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	13.84	15.71		
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	9.39	9.24		
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	73.19	72.92		
6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	4.56	5.13		
6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	20.54	23.53		
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	13.93	13.84		
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	108.59	109.25		
6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	7.50	8.53		
6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	33.80	39.08		
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	22.93	22.99		
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	178.71	181.46		
6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	7.65	8.69		
6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	34.45	39.81		
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	23.37	23.42		
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	182.18	184.85		
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	968,099	1,086,268		
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	4,359,729	4,979,075		
6-366		実質公債費負担額	2,957,537	2,929,390		
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	23,053,126	23,117,673		
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	46,886,705	47,323,886		
6-369		(2)歳入一般財源等	31,498,271	31,701,243		
6-370		(3)基準財政需要額	21,229,267	21,161,065		
6-371		(4)基準財政収入額	12,900,087	12,740,156		
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	126,539	125,062		
対前年増減	7-373 実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率		0.45		
	7-374 対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率		0.46		
	7-375	早期健全化基準		-0.01		
	7-376 (参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率		1.91		
	7-377 対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率		1.96		
	7-378 連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率		2.37		
	7-379 対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率		2.43		
	7-380	早期健全化基準		-0.01		
	7-381 実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)		0.80		
	7-382 対前年増減*	単年度実質公債費比率		-0.12		
	7-383	補正単年度実質公債費比率		-0.17		
	7-384 将来負担比率	将来負担比率		0.33		
	7-385 対前年増減*	補正将来負担比率		-0.02		
	7-386	修正将来負担比		-2.39		
	7-387	補正修正将来負担比率		-2.81		
	7-388 健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額		118,169		
	7-389 対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額		619,346		
	7-390	実質公債費負担額		-28,147		
	7-391	将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)		64,547		
	7-392 健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)		-127,507		
	7-393 対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)		-51,798		
	7-394	臨時財政対策債発行可能額		-75,709		
	7-395 参考比率分母	歳入総額		437,181		
	7-396 対前年増減*	歳入一般財源等		202,972		
	7-397	基準財政需要額		-68,202		
	7-398	基準財政収入額		-159,931		

団体指定・健全化比率DB

桐生市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館
<http://zaisei.net/>